

GX 推進に向けて、いま求められること

国際環境経済研究所理事

東北大学特任教授

U3 イノベーションズ合同会社共同代表

竹内純子

GX はエネルギー需給構造の転換を契機とした「経済成長戦略」であり、ビジョンの策定・ロードマップの提示・政策の実行をぶれずに進める必要がある。

① 企業の GX 投資判断のカギはなにか

- ・ グリーン製品は「将来需要がある」という確信。その確信がなければ、供給側への支援・補助が切れた時の事業成立性に不安が残る。
- ・ 「まだ高い GX 製品」への需要を創出するには、下記のような手段がある。
 - A) カーボンプライシングによる従来型製品・サービスの価格競争力低減
 - B) 公共調達(予算措置の上、政府が率先して GX 製品を調達)
 - C) ラベリング(例:省エネラベル)等による環境性能の可視化
 - D) 製品規制による強制的な需要創出
- ・ GX 推進法により「A)カーボンプライシング」の導入は確定したが、負担額は不透明(「現状より国民負担を増やさない」との前提)。「薄いカーボンプライス」では消費者の選択を変えることはできず、企業は GX 投資判断に踏み切れない。他方で、CO2 削減のために、国民・産業に無制限に負担を求めるわけにもいかない。
→カーボンプライシングの上限価格・下限価格の提示が重要
- ・ GX を進めていく施策のロードマップが必要。「A)カーボンプライシング」だけでなく、B)～D)についても導入のタイミングを含めて具体的に提示し、GX 製品需要の予見性を高めること。特に「D)規制による需要創出」は、EU が電池規則で先行しつつあり、日本もルールメイキングを急ぐ必要。
- ・ AZEC を活用しアジア大での排出削減→アジアでの需要創出につながる。

② エネルギーの安定的・安価な供給確保の重要性

- ・ エネルギーは国力。特に今後はいかに安定・安価な脱炭素電源を確保するかがその国の競争力を左右する。
- ・ ドイツは 2024 年の経済成長率見通し(インフレ調整後)を従来の+0.3%→-0.2%へと下方修正。製造業の多くがエネルギーコストとエネルギー供給への不安を訴える。
- ・ わが国は人口規模も大きく、製造業主体の産業構造であるため、世界で 5 番目に電力を消費する国。今後 DX の進展により、さらに電力需要は増加する。再生可能エネルギーと原子力、両方の推進が必要。特に原子力は国の強力な関与が前提。